一般質問《12月会議》

◎市民環境〈3問〉◎都市整備〈2問〉◎上下水道〈1問〉◎コロナ〈4問〉

分野　◎経済産業〈9問〉◎企画総務〈5問〉◎健康福祉〈5問〉

※本文では「新型コロナウイルス感染症」を「コロナ」と略記しています。

会派に属さない議員　奥津 一俊 議員

Q 詳細設計に対する具体的対応方法は

A 業務打合せ・協議記録簿で調査職員がチェックします

問 橋梁補修工事に係る詳細設計に対し、的確なチェック項目の設定、適正判定できる体制等の具体的方法は。

答 詳細設計の委託契約後、受託者が提出する業務計画書を確認するとともに、受託者との業務打合せ、整理した協議記録簿により、調査職員がチェックしています。

問 東部体育館改修事業に係る実施設計に対し、具体的成果に対する的確なチェック方法は。

答 設計業務委託仕様書等に基づいた現地調査や費用対効果の検証、補修工事の経験職員との情報共有等により、合理的かつ効果的な事業推進を図っています。

問 温室効果ガス実質ゼロ宣言を踏まえ、取り組むべき脱炭素政策は。

答 省エネの啓発・促進、再生可能エネルギーの導入等を推進して、滝沢市・第3次環境基本計画の策定に向け、さまざまな分野での取り組みを推進します。

問 市中感染者数の増、寒さおよび低湿度等の諸条件下、本市が取り組むべきコロナ対策は。

答 コロナの罹患リスクが高い公共空間では、定期的な換気、湿度の調整を心がけ、感染リスクが高まる「5つの場面」を多くの市民に理解してもらうための情報提供を行います。

日本共産党　川口 清之 議員

Q 米の需要は

A 年々消費量は減少しています

問 米の需要と米価の状況は。

答 年々、米の消費量は減少しています。

2年産のひとめぼれは、前年に比べて60kg当たり900円安く取り引きしています。

問 米の生産費から見た農家の経営状況は。

答 約9割を占める2ha未満の稲作農家の収支は赤字になる状況です。

問 牛肉の価格と牛マルキン制度の状況は。

答 牛肉の価格は、2年5月を底に回復傾向です。

販売価格の下落を補填する「牛マルキン制度」の対象者は、2件です。

問 コロナ禍、国民健康保険税の滞納状況は。

答 滞納者数は962人、対前年比でマイナス0.03%の収納状況です。

納税相談では、分割納付、減免制度、猶予制度等負担軽減の取り組みも行っています。

問 第7期介護保険事業計画の実施状況は。

答 2年9月末時点の高齢者数は1万4050人、高齢化率は25.3%で、第6期と比べて、増加が見込まれます。

問 元年度に新設した介護施設の開所状況は。

答 介護職員の体制が整わず、定員を縮小して開所した特別養護老人ホームは、人員体制を整備し、現在は計画どおりの定員60人で事業を展開しています。

新志会　山谷 仁 議員

Q コロナに関連する条例の制定は

A 県警や県も取り組んでいるため条例化は考えていません

問 コロナの感染拡大に関する現状の把握は。

答 県内では11月中旬以降、複数のクラスターが発生しており、これを原因として感染が拡大する中、高齢者の死亡事例も発生しており、危惧すべき状況にあると認識しています。

問 市内在住あるいは市内で仕事をしている人等の感染者に対し、誹謗中傷をしないよう注意喚起を促し、感染した当事者の人権を守るための条例の制定は。

答 国内感染が拡大してきた当初から問題視され、11月13日の市長メッセージにより、感染者本人や家族への誹謗中傷や差別偏見の無いよう、冷静な対応をお願いしています。

本市としては、岩手県警察や県も取り組んでいることから、条例化による対応は考えていません。

問 本市と八幡平市を除く、県内に13箇所設立されている青年会議所の存在意義は。

答 全国に692団体が存在する各青年会議所の活動では、すべての役職が一年任期でさまざまな役職を経験し、社会貢献活動にも広く寄与されていると認識しています。

また、人材育成やまちづくりに関わる取り組みも自主的に進められており、地域活性化の一翼を担っているものと感じています。

公明党　小田島 清美 議員

Q 今後の下水道整備計画および小岩井地区の整備計画は。

答 各地域の自治会を通し、地域の意向や下水道整備の可能性について、費用対効果の結果や過去のアンケートの結果等を元に協議しています。

これからの人口減少、経済性、整備時期等を踏まえた場合は、すべての未整備区域を整備することは困難です。

小岩井地区の第2期以降の整備は、想定していた接続率には及ばず、整備の継続は困難と考えています。

問 シニア世代を地域の中で活かしていく居場所づくりは。

答 高齢者の地域での社会的な活動への参加の推進は、活動を行う高齢者自身の生きがいや介護予防、健康づくりなどとも

A すべての未整備区域を整備することは困難です

なるため、コロナ対策にも努めながら、さらに取り組みを推進します。

問 ICT活用における市民への支援策は。

答 デジタル化が多岐にわたるほど、課題や活用機器の使い方を一元的に把握し対応することは難しいです。

それぞれの目的や課題解決の場面に応じて、各部署が個別に対応することが効率的であると考えています。

滝沢市民クラブ　松村 一 議員

Q 春子谷地の保護と観光利用対策は

A 保護対策は策定していませんが、観光利用は調査検討します

問 春子谷地湿原の今後の保護対策の計画は。

答 保護対策の計画は策定していませんが、人の手が加えられることなく、自然状態が保たれています。平成8年6月に岩手県では自然環境保全地域に指定され「保全計画」が策定されています。

問 春子谷地湿原を観光に活かす考えは。

答 自然環境保全地域は、自然を保護するため人の手が加わるのを規制する事を目的として設定されたもので、自然公園のように人に利用されることを目的にしていません。

立ち入りはできないものの、景観を含めた自然系の観光資源として春子谷地、岩手山、鞍掛山が対象と考えています。

今後も周辺一帯を自然系観光資源と捉え、観光産業へ結びつける方策を調査検討したいと考えています。

問 野生動物の侵入対策は。

答 本市では、侵入対策の計画は策定していませんが、岩手県自然環境保全条例に基づき野生動物保護地区にも指定されており、本市でも自然保護指導員による見守りを行い、今後も環境の変化に注視していきます。

日本共産党　仲田 孝行 議員

Q 産業振興条例を中小企業振興条例としない理由は

A 対象を「中小企業」に限定しないためです

問 仮称を「中小企業振興条例」としない理由は。

答 市内の企業のほとんどは中小企業であり、その定義には農業協同組合や生活協同組合等が含まれず、中小企業に限定しない「産業振興条例」の名称を考えています。

問 条例の目的に、地域経済循環、地産・地消の意識の醸成を入れるべきでは。

答 地域経済の循環は、生産から加工、販売から消費の一連の流れを地域で作ることであり、その趣旨で条例を制定するよう検討しています。

問 産業振興に関する独自基金の設立の考えは。

答 現在、市財政調整基金条例が設置されており、これらの活用による支援を実施します。今後、コロナの影響により融資制度を利用した業者に対し、後年度の利子および保証料の補給のため「交付金を基金化」する予定です。

問 本条例の策定にあたり、早急に公契約条例も策定すべきでは。

答 公契約条例は事業者による契約の適正な履行および良好な品質確保並びに労働者の適正な労働条件の確保等を目的に策定されています。県内の他市の動向も踏まえながら情報を収集します。

問 「滝沢の水」の製造・販売の考えは。

答 製造は継続しますが販売は予定していません。

新志会　柳橋 好子 議員

Q コロナ禍での児童虐待の発生状況は

A 10月時点での相談数は17件です

問 小中学生へのインフルエンザ予防接種の助成と、重症化しやすい高齢者への無償化の考えは。

答 高齢者への無償化は考えていませんが、小中学生への助成は対象年齢や公費負担額を検討していく必要があります。

問 岩手西北医師会の地域で唯一公立の病院・診療所のない本市に、市内医院の中心となる市立診療所を整備する考えは。

答 盛岡へのアクセスも良く、本市や盛岡市内の医療機関に恵まれていることから、市立診療所整備は考えていません。

問 休日当番医での、開業医の先生方の負担を軽減するために、市分庁舎を休日診療所として開設する考えは。

答 医療機器設置、専門職確保等の課題があり、開設は困難です。

問 コロナ禍での児童虐待の発生状況は。

答 10月時点での相談数は17件で、コロナ禍で家族のトラブルが多くなったとの相談もあります。

問 虐待の不安を抱えている親への支援体制は。

答 親が孤独にならないよう、関係機関と連携し、丁寧に対応して虐待の発生予防に努めています。

問 高齢者虐待の実態把握は。

答 相談や通報を受けた場合、事実確認や安全確認を行い、支援を通じて実態を把握しています。

滝政会　井上 仁 議員

Q 熊・猪の対策実績と成果は

A 熊6頭、猪6頭を捕獲しました

問 熊・猪の有害鳥獣対策の実績と成果は。

答 クマ用わなで熊6頭、猟友会に依頼したイノシシ用わなで猪6頭を、それぞれ捕獲しました。

問 熊目撃情報の公開対応状況は。

答 学校近隣であれば学校、保育園等に連絡を入れ、住宅地に近い場合は防災行政無線により対象地区へ放送しています。

問 他市町との連携は。

答 他市町担当者と情報交換し、対策実績のある隣町の担当者を講師に研修会を実施しています。

問 被害を受けた農家への補助や対策は。

答 補助はありませんが電気牧柵設置の支援や自衛策の助言を行い、必要に応じて捕獲を行います。

問 市内の雇用状況の把握は。

答 企業等の新規求人の減少により職業紹介環境が厳しいと捉えます。

問 今後の推移の予測は。

答 求職者が希望する職に就労するための相談が増えています。コロナ拡大の傾向から今後雇用状況にも影響が出ると考えます。

問 生活圏の近隣市町との雇用対策の連携は。

答 盛岡広域振興局管内市町の雇用担当課による定期的な情報交換会を実施し、大きな規模で離職が発生する場合、関係機関の打合せを行い情報共有して対応しています。

会派に属さない議員　菅野 福雄 議員

Q 財務状況把握調査結果の捉え方は

A 徹底した事務事業の選択を図っていきます

問 東北財務局による財務状況把握調査結果をどのように捉えているのか。

答 財政融資の償還確実性を確認する観点から、財務状況を把握するために行われる調査であると認識しています。

本市は、債務償還能力、資金繰り状況において、留意すべき状況と診断されました。この調査結果を受け、市民生活に必要不可欠な予算は確保し、セーフティネットを堅持しつつ、これまで以上に徹底した事務事業の選択を図っていきます。

問 災害時、避難所に配備されるアレルギー対応食品の備蓄は。

答 現時点で、備蓄食料のうち、約42%に当たる1900食がアレルギー対応食品です。

今年度以降に購入する備蓄食料は、すべてアレルギー対応食品とし、アルファ化米1000食／年を予定しています。

問 雪石町のふるさと納税の実績を踏まえた本市の対応は。

答 本市は、寄付しやすい環境整備のため、ポータルサイトの増設、魅力ある返礼品の取り揃えなどに取り組んでいます。

今後、観光や物産振興と連携したPRの取り組みを行っていくことが必要であると考えており、雫石町も同様な活動による成果が報道されたものと捉えています。

滝政会　角掛 邦彦 議員

Q 3年度当初予算編成の方針は

A 市民が生きがいを感じ、充実した人生を送ることを念頭においています

問 2年度自主財源および依存財源の見込みは。

答 市税等の自主財源は73億4514万円、普通交付税2310万円、地方消費税交付金2億6530万円と当初予算編成時より、歳入が増える見込みです。

問 コロナの影響により実施が困難な政策の今後の展開は。

答 コロナへの対応に影響されながらも政策レベルでは、困難な政策はなく進んでいます。

問 3年度予算編成の方針と各事務事業の方向性と方針は。

答 市政経営は、市民一人ひとりが生きがいを感じ、充実した人生を送ることができることを念頭においた市政を推進していく方針です。

施策の展開は、健康づくりの更なる推進、素晴らしい滝沢の創造と若者定住の促進、中心市街地形成の大きな3つの分野を方針としています。

問 次期総合計画の基本構想は。

答 後期基本計画の検証と環境分析等を踏まえこれから検討していきます。

問 農業の法人化および集落営農の推進は。

答 8農業法人があり、国・県の方針のもと農業者の意向をくみながら、法人化を推進しています。

集落営農は、地域と話し合い「中心経営体」の育成を進めます。

滝沢市民クラブ　齋藤 明 議員

Q 市長の公約の達成度と今後の展開は

A 第1次総合計画後期計画に公約を盛り込み今後は後期計画を推進し成果をめざします

問 国、県での経験を通しての市政における市長の基本姿勢は。

答 一貫した基本姿勢は「対話を重視すること」と「市民が主役の政治を進めること」です。

問 市長就任から2年を経過し、公約の達成度、今後の展開は。

答 基本的な公約を市民の意向やこれまでの市政推進の方向を調和させながら、第1次滝沢市総合計画・後期基本計画に盛り込み、着実に進めています。

今後の展開は、後期基本計画をしっかり推進し成果を出していきます。

問 職員の人材育成と機構の再編は。

答 滝沢市人材育成基本計画に基づき研修を実施し、職員の人材育成に努めています。機構の再編では、後期基本計画の展開戦略「健康づくり」の推進のため「健康づくり政策課」を新たに設置しました。

問 市の発展の基軸にある行政と地域のつながりの指針は。

答 本市の将来像である「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」の実現をめざすことが、本市の発展の指針であると捉えています。「地域づくり懇談会」を通して、行政と地域が相互に連携し、市民と対話を重ねて市民主体の地域づくりを支援していきます。

公明党　相原 孝彦 議員

Q 「スーパーシティ構想※」の考えは

A 市の課題を踏まえ調査検討します

問 「スーパーシティ構想」実現の考えは。

答 構想に向けた取り組みは、明確な目的の下で、複数分野をICT技術で連携しながら、市民の理解と協力により一体的なまちづくりを大胆に実施することです。

本市のさまざまな課題を踏まえ、構想実現に向けた調査検討を行います。

問 中心拠点を温室効果ガス排出削減のモデル地区とする考えは。

答 温暖化の対策は省エネの取り組みなど、日常的に本市全域で行うことが非常に重要と考えており、特別に中心拠点をモデル地区とし、温暖化対策を推進することは考えていません。

問 手話通訳者を育てる制度創設の考えは。

答 本市では27年度から「手話奉仕員養成研修事業」を実施しており、職員も5人受講しています。

今後も手話奉仕員を育て、来庁した聴覚障がい者の相談や各種手続きに対応できるよう努めます。

※語句の説明

スーパーシティ構想とは、AIやビッグデータを活用し、移動や物流支払い、行政等の領域を広くカバーし、各分野間のデータ連携によって住民が抱える課題の解決をめざす最先端未来都市構想です。